

平成29年度決算 財務書類の概要を公表します。

市では、財務状況を新たな角度から分析できるように、平成20年度より従来の決算書類に加えて、民間企業の会計手法を取り入れた新しい財務書類を作成しています。これらの表を用いることで、従来の決算書にはなかった情報を得ることができます。また、連結決算書類によって、市が関連するグループ全体の財務状況を知ることができます。

なお、平成27年度までは総務省方式改訂モデルという方式により財務書類を作成してきましたが、平成28年度決算からは、全国統一の基準により財務書類を作成することとなりました。

【一般会計等財務書類】

郡上市の普通会計

一般会計+ケーブルテレビ事業特別会計+青少年育英奨学資金貸付特別会計+鉄道経営対策事業基金特別会計

【一般会計等】貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

「貸借対照表」は、市が住民サービスを提供するためにどれだけの資産を保有しているか、その資産をどのような財源（負担）で取得したかを表しています。左側には種類別に「資産」の額を、右側上部には将来の世代が負担する「負債」の額を、右側下部には現在までの世代が負担した「純資産」の額を表します。純資産の額は、資産から負債を除いた額になります。

資産の部		負債の部	
1.固定資産 <主な内訳>	1,579.2億円	1.固定負債 <主な内訳>	303.8億円
・所有する学校や道路など	1,479.4億円	・資産整備などに用いた借入金	299.2億円
・他団体への出資金など	32.2億円	・在職中の職員に必要な退職手当	4.4億円
・使用目的が決まっている基金	63.8億円	2.流動負債 <主な内訳>	46.3億円
・長期延滞債権・貸付金	3.8億円	・借入金のうち翌年度の返済額	40.3億円
2.流動資産 <主な内訳>	46.6億円	・翌年度に支払う賞与の一部	2.9億円
・必要な時にすぐ使える資金など	45.6億円	・預り金	3.1億円
（うち現金預金）	A 13.6億円	負債合計	350.2億円
・未収金・短期貸付金	0.8億円	純資産の部	
資産合計	1,625.8億円	・資産形成のためにこれまでの世代が負担した額	1,611.2億円
		・余剰分（不足分）	△335.5億円
		純資産合計 B	1,275.7億円
		負債・純資産合計	1,625.8億円

※表中の数値は、表示単位未満の端数処理等により合計が合わない場合があります。

【一般会計等】資金収支計算書 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

「資金収支計算書」は、1年間の歳計現金の出入りを、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの収支に分け、どのような活動で資金を得たか、どのような活動に資金を使用したかを表しています。通常は、「業務活動収支」の黒字で、「投資活動収支」、「財務活動収支」の赤字を賅うこととなります。

●業務活動収支	31.2億円
1 業務支出（人件費、光熱水費、委託料、社会保障にかかる給付など）	204.5億円
2 業務収入（地方税・地方交付税、使用料及び手数料、国県補助金など）	235.6億円
●投資活動収支	△37.4億円
1 投資活動支出（公共施設の整備にかかる経費、上水道・病院事業への負担金など）	68.2億円
2 投資活動収入（国県補助金、基金繰入金など）	30.8億円
●財務活動収支	3.0億円
1 財務活動支出（地方債償還元金）	42.3億円
2 財務活動収入（地方債発行による収入）	45.3億円
本年度資金収支額	△3.2億円
前年度末資金残高	13.7億円
本年度末資金残高	① 10.5億円
本年度末歳計外現金残高	② 3.1億円
本年度末現金預金 残高 (①+②)	A 13.6億円

※対象となる会計間で行われている、繰入・繰出などの内部取引は、相殺しています。

【一般会計等】純資産変動計算書

〔自 平成29年 4月 1日〕
〔至 平成30年 3月 31日〕

「純資産変動計算書」は、貸借対照表の純資産の部に計上される数値が、1年間でどのように変動したかを表しています。純資産は、現在までの世代が負担した額ですので、増加の場合は現在の世代が自らの負担で資産を蓄えたか、または将来世代の負担である負債を減少させたことを表します。

前年度末純資産残高	1,298.3億円
純行政コスト	△254.8億円
財源調達	232.0億円
<主な内訳>	
・地方税・地方交付税など	190.5億円
・国県補助金など	41.5億円
本年度差額	△22.7億円
本年度純資産変動額	△22.6億円
本年度末純資産残高	1,275.7億円

財務4表の相互関係

貸借対照表の「現金預金」㊦の額と資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」㊦の額、貸借対照表の「純資産」㊧の額と純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」㊧の額はそれぞれ対応します。

また、行政コスト計算書の「純行政コスト」㊨の額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」㊨の額に対応します。

【一般会計等】行政コスト計算書

〔自 平成29年 4月 1日〕
〔至 平成30年 3月 31日〕

「行政コスト計算書」は、1年間で住民サービス（ごみ収集、福祉サービスなど）にかかる経費と、その対価として受け入れた収入（負担金、使用料など）を対比させたものです。かかった経費を種類別に分類し、どのように経費を使ったかを表します。

1.人にかかるコスト	42.2億円
<主な内訳>	
・職員給与や議員報酬などの人件費	33.4億円
・翌年度に支払う賞与のうち当年度発生分	2.9億円
・在職中の職員に必要な退職手当のうち当年度発生分	3.9億円
2.物にかかるコスト	119.0億円
<主な内訳>	
・経常的に必要な光熱水費、委託料、物品購入費など	49.6億円
・施設の維持費や除雪費用など	18.7億円
・資産の減価償却費	50.8億円
3.移転支出的なコスト	93.9億円
<主な内訳>	
・補助金など	39.8億円
・社会保障にかかる給付など	23.3億円
・市の特別会計への支出	30.7億円
4.その他のコスト	4.7億円
<主な内訳>	
・地方債利子	2.8億円
・返還金など	1.7億円
経常行政コスト ①	259.9億円
・使用料・手数料	5.1億円
・財産収入・諸収入	4.8億円
経常収益 ②	9.9億円
純経常行政コスト ②-①	△249.9億円
・臨時損失	5.1億円
・臨時利益	0.3億円
純行政コスト ㊨	△254.8億円

【一般会計等】財務書類から分かる郡上市の財務情報

<p>平成29年度決算</p> <p>▼全体の額 (H30.4.1現在郡上市人口42,300人)</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産額：1,625.8億円 負債額：350.2億円 行政コスト：254.8億円 純資産額：1,275.7億円 	<p>平成28年度決算</p> <p>▼全体の額 (H29.4.1現在郡上市人口42,887人)</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産額：1,641.1億円 負債額：342.8億円 行政コスト：233.9億円 純資産額：1,298.3億円 	<p>平成29年度決算</p> <p>▼市民一人あたりの額 (H30.4.1現在郡上市人口42,300人)</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産額：384.4万円 負債額：82.8万円 行政コスト：60.2万円 純資産額：301.6万円 	<p>平成28年度決算</p> <p>▼市民一人あたりの額 (H29.4.1現在郡上市人口42,887人)</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産額：382.7万円 負債額：79.9万円 行政コスト：54.5万円 純資産額：302.7万円
---	---	--	--

資産老朽化の割合

償却資産に対する減価償却の割合で、資産老朽化の程度を知ることができます。

平成29年度決算：資産老朽化比率：48.6%（償却対象有形固定資産：2,443.9億円 減価償却累計額：1,187.4億円）
平成28年度決算：資産老朽化比率：47.7%（償却対象有形固定資産：2,383.7億円 減価償却累計額：1,137.4億円）

純資産の割合

資産合計に対する純資産の割合で、将来世代と過去・現世代の間の負担割合が変動したことを意味します。純資産の増加は、過去・現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを、一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去・現世代で使いきることを意味します。

平成29年度決算：過去～現在世代：78.5%（資産合計：1,625.8億円 純資産：1,275.7億円）
平成28年度決算：過去～現在世代：79.1%（資産合計：1,641.1億円 純資産：1,298.3億円）

将来世代負担の割合

貸借対照表の有形・無形固定資産に対する地方債残高の割合で、社会資本形成にかかる将来世代の負担の程度を知ることができます。

平成29年度決算：将来世代：22.9%（有形・無形固定資産合計：1,479.4億円 地方債残高：339.4億円）
平成28年度決算：将来世代：22.8%（有形・無形固定資産合計：1,472.6億円 地方債残高：336.3億円）

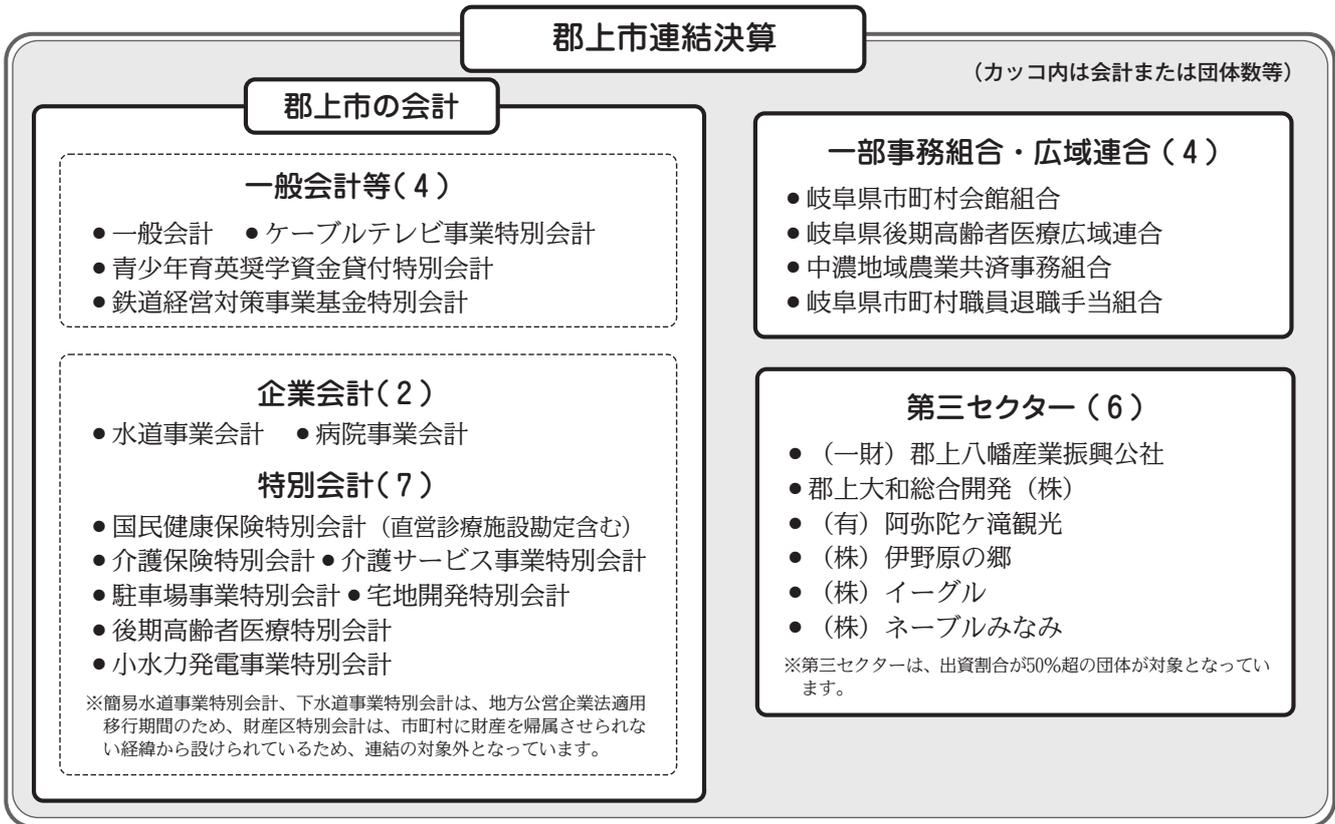
受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常行政コストに対する経常収益の割合で、受益者負担の程度を知ることができます。

平成29年度決算：受益者負担割合：3.8%（経常行政コスト：259.9億円 経常収益：9.9億円）
平成28年度決算：受益者負担割合：4.6%（経常行政コスト：240.8億円 経常収益：11.1億円）

【連結財務書類】

郡上市の平成29年度の連結対象は次のとおりです。



【連結】貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 固定資産	1,727.6億円	1. 固定負債	422.5億円
<主な内訳>		<主な内訳>	
・ 所有する学校や道路など	1,600.7億円	・ 資産整備などに用いた借入金	363.5億円
・ 他団体への出資金など	33.4億円	・ 在職中の職員に必要な退職手当	56.4億円
・ 使用目的が決まっている基金	117.4億円		
・ 長期延滞債権・貸付金	5.9億円	2. 流動負債	60.8億円
		<主な内訳>	
2. 流動資産	92.8億円	・ 借入金のうち翌年度の返済額	47.1億円
<主な内訳>		・ 未払金、未払費用	5.4億円
・ 必要な時にすぐ使える資金など	83.6億円	・ 翌年度に支払う賞与の一部	4.9億円
(うち現金預金)	46.7億円	・ 預り金	3.1億円
・ 未収金・短期貸付金	7.8億円		
3. 繰延資産	1.8億円	負債合計	483.3億円
(支出の効果が1年以上に及ぶもの)		純資産の部	
		・ 資産形成のためにこれまでの世代が負担した額	1,764.5億円
		・ 余剰分(不足分)	△427.1億円
		・ 他団体出資分	1.4億円
		純資産合計 B	1,338.8億円
資産合計	1,822.1億円	負債・純資産合計	1,822.1億円

※表中の数値は、表示単位未満の端数処理等により合計が合わない場合があります。

【連 結】 純資産変動計算書

〔 自 平成29年 4月 1日 〕
〔 至 平成30年 3月 31日 〕

前年度末純資産残高	1,355.3億円
純行政コスト	〔C〕 △389.1億円
財源調達 <主な内訳>	372.6億円
・地方税・地方交付税など	260.4億円
・国県補助金など	112.2億円
本年度差額	△16.5億円
本年度純資産変動額	△16.5億円
本年度末純資産残高	〔B〕 1,338.8億円

※連結財務書類においては、資金収支計算書の作成を省略しています。対象となる会計間で行われている、出資金、繰入・繰出などの内部取引は、相殺しています。



【連結】 財務書類から分かる 郡上市の財務情報

平成29年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成28年度決算
▼全体の額 (H30.4.1現在郡上市人口42,300人)	▼全体の額 (H29.4.1現在郡上市人口42,887人)	▼市民一人あたりの額 (H30.4.1現在郡上市人口42,300人)	▼市民一人あたりの額 (H29.4.1現在郡上市人口42,887人)
・資産額：1,822.1億円	・資産額：1,837.5億円	・資産額：430.8万円	・資産額：428.5万円
・負債額：483.3億円	・負債額：482.2億円	・負債額：114.3万円	・負債額：112.4万円
・行政コスト：389.1億円	・行政コスト：371.0億円	・行政コスト：92.0万円	・行政コスト：86.5万円
・純資産額：1,338.8億円	・純資産額：1,355.3億円	・純資産額：316.5万円	・純資産額：316.0万円

資産老朽化の割合

平成29年度決算 資産老朽化比率：48.7% (償却対象有形固定資産：2,652.6億円 減価償却累計額：1,290.5億円)
平成28年度決算 資産老朽化比率：47.7% (償却対象有形固定資産：2,591.3億円 減価償却累計額：1,235.4億円)

純資産の割合

平成29年度決算 過去～現在世代：73.5% (資産合計：1,822.1億円 純資産：1,338.8億円)
平成28年度決算 過去～現在世代：73.8% (資産合計：1,837.5億円 純資産：1,355.3億円)

将来世代負担の割合

平成29年度決算 将来世代：25.7% (有形・無形固定資産合計：1,600.7億円 地方債残高：410.6億円)
平成28年度決算 将来世代：25.8% (有形・無形固定資産合計：1,596.4億円 地方債残高：412.6億円)

受益者負担の割合

平成29年度決算 受益者負担割合：14.6% (経常行政コスト：455.5億円 経常収益：66.6億円)
平成28年度決算 受益者負担割合：15.3% (経常行政コスト：435.7億円 経常収益：66.5億円)

※財務書類は、市のホームページ（総合トップ→市政→財政・予算→統一的な基準による財務書類の公表について）でも公表しています。

【連 結】 行政コスト計算書

〔 自 平成29年 4月 1日 〕
〔 至 平成30年 3月 31日 〕

1.人にかかるコスト	75.8億円
<主な内訳>	
・職員給与や議員報酬などの人件費	60.9億円
・翌年度に支払う賞与のうち当年度発生分	4.8億円
・在職中の職員に必要な退職手当のうち当年度発生分	4.0億円
2.物にかかるコスト	148.8億円
<主な内訳>	
・経常的に必要な光熱水費、委託料、物品購入費など	68.4億円
・施設の維持費や除雪費用など	19.4億円
・資産の減価償却費	56.7億円
3.移転支的コスト	218.4億円
<主な内訳>	
・補助金など	118.2億円
・社会保障にかかる給付など	83.0億円
4.その他のコスト	12.4億円
<主な内訳>	
・地方債利子	4.4億円
・返還金、税にかかる支出など	7.7億円
経常行政コスト ①	455.5億円
・使用料・手数料	44.9億円
・財産収入・諸収入	21.7億円
経常収益 ②	66.6億円
純経常行政コスト ②-①	△388.8億円
・臨時損失	0.6億円
・臨時利益	0.3億円
純行政コスト〔C〕	△389.1億円